

戦略

当社は、気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、2100年までの平均気温上昇が2°C未満の場合と、4°Cの場合について、2030年までを対象期間としてシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析は、IPCCやIEAなど世界の専門機関が描く、平均気温の上昇が、4°C以上の世界、2°C未満の世界、1.5°Cの世界などを参考にしております。

平均気温上昇が4°Cになった場合、社会や事業に及ぼす影響は甚大であり、気温上昇を1.5~2°C未満に抑えることを目指すことが重要と認識しております。

【参照したシナリオ】

4°Cシナリオ

「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」(IPCC)

1.5~2°C未満シナリオ

「Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)」(IEA)

【シナリオ分析】

※次ページ

【定量的財務影響の算出根拠について】

* 1

実店舗の売上割合は約 75% (2023 年度の実績) となり、当社の利益と持続的な成長に密接に関わっています。また、当社の店舗は日本国内の大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能も首都圏に集中しています。しかし、異常気象による自然災害、火災、停電などの事故が発生すると、物流機能が分断され、店頭の商品揃えが不足するリスクがあります。さらに、日本国内の全店舗の約 30% が東京を拠点として展開しているため、この地域で大型台風や豪雨などの自然災害が発生すると、店舗施設の被害、店舗の休業、商品調達に支障が生じる可能性が高まります。

仮に豪雨等の自然災害により 5 日間の営業停止に追い込まれたと仮定すると、413 百万円程度の損失が見込まれます。

* 2

日本国内ではまだ炭素税の導入は行われていませんが、EU および一部の東南アジアの国々では既に炭素税の政策が推進されています。炭素税や排出権などの気候変動の抑制政策が適用される場合、衣料品の販売においては原油由来の素材および配達費用の増加が予想されます。

2023 年度の商品売上原価は同期売上高に対して 48.5% を占めており、配達輸送費用は 1.3% です。炭素税制度が強化される場合、調達費用の上昇が予想されるため、当社には大きな財務影響があると認識しています。

過去の実績では、合成繊維を含む商品の割合は約 30% となっており、原油由来の合成繊維の価格が炭素税の導入で仮に 10% の値上がりを見込んで試算すると、1,832 百万円の操業コストの上昇となります。

また、2023 年にガソリン価格は 175 円/リットルとなりました。炭素税の影響を考慮に入れると、原油価格がさらに上昇する場合、仮に 2030 年のガソリン価格が 2022 年より 30% 増加すると、運搬費用の上昇額は 494 百万円となります。

合計：原材料調達の増加額 1,832 百万円 + 運搬費の上昇額 494 百万円 = 2,326 百万円となります。

* 3

欧州に続き、日本政府も 2050 年までにカーボンニュートラルを目指すことを 2020 年に発表したことを契機に顧客の環境意識が高まり、環境負荷の小さい商品への需要の高まりがみられます。そこで当社では、環境負荷が小さい素材を使用した製品のラインナップを拡大しています。これらの商品の販売を通して、環境意識の高い顧客のニーズにこたえることができると考えており、新規顧客の増加、売上の増加が見込めます。

過去の実績では、2020 年 3 月期第 3 四半期は残暑および暖冬の影響により、秋冬物商品の売上高が既存店売上高で前年同期比 2.4% 減少しました。この気候変動による季節のズレから生じる売上減少額を、シーズンレス商品やサステナブル商品の推進で補填すると仮定して、3,222 百万円を算出しています。

リスク管理

当社は、リスク管理規程に基づきリスクマネジメント委員会を設置、事業活動に関わるリスクを定期的に洗い出すとともに、原則として毎年重要リスクの評価・選定を行い、次年度の経営課題等の検討対象としております。

気候変動に関わるリスクについても、統合的なリスク管理体制のもとで管理し、サステナビリティ委員会の中でより詳細に検討を行い、各部門におけるリスクへの取り組みの検討およびその実施を推進しております。

指標と目標

当社は、気候変動に対する取り組みの指標として温室効果ガス排出量を設定し、目標として2020年3月期を基準年に、2031年3月期にScope1,2を30%削減、Scope3を15%削減と設定しております。なお、同目標は2023年4月に国際的なイニシアチブ「SBTi (The Science Based Targets initiative)」によるSBT (Science Based Targets) 認定を取得しました。

【温室効果ガス排出量 実績・目標 (連結)】

	FY2020 (基準年) 実績	FY2024 実績	FY2024 対基準年削減率	FY2031 削減目標
Scope1	681 t-CO2e	527 t-CO2e	13.4%削減	30.0%削減
Scope2(マーケット基準)	10,394 t-CO2e	9,063 t-CO2e		
Scope3	334,321 t-CO2e	290,611 t-CO2e	13.1%削減	15.0%削減

以上